

参考資料

(本文は米国時間 2011 年 2 月 1 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

Aflac Incorporated は 2010 年度第 4 四半期の業績を発表

2011 年度 1 株当たり事業利益目標を確認

2011 年度第 1 四半期現金配当を発表

ジョージア州、コロンバス 2011 年 2 月 1 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」) は本日、2010 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

今四半期の収益合計は、期中 8.6%の円高ドル安の恩恵も受けて、前年同期の 46 億ドルから 15.2%増の 53 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 2 億 5,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.53 ドル)から 4 億 3,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.92 ドル)となりました。

今四半期の当期純利益には、税引後資産運用実現損失 1 億 9,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.41 ドル)が含まれています。なお、前年同期の当期純利益には、3 億 700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.65 ドル)の税引後資産運用実現損失が含まれていました。また、有価証券取引による資産運用実現利益 2,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.05 ドル)を計上しております。今四半期、当社はアライド・アイリッシュ銀行、アイリッシュ・ライフ・アンド・パーマナント社およびアイフル株式会社への投資の減損と、その他いくつかの小規模な有価証券取引にかかる実現損益や減損を計上した結果、その損失額は 2 億 6,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.56 ドル)となりました。アライド・アイリッシュ銀行については、2010 年度終了後、減損後の帳簿価格で売却しています。さらに、当社は 2010 年 1 月 1 日に適用した会計基準編纂書(以下、「ASC」)第 810 号の規定により連結を求められた一部の変動持分事業体に係る通貨スワップ、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップの評価による利益 4,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.10 ドル)を計上しました。これらのスワップに関連する債券においては、2010 年 12 月 31 日現在、未実現利益が認識されており、また、それらの債券の公正価値の増減は株主持分に反映されています。

当社は、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引による資産運用実現損益と、ASC 第 810 号および ASC 第 815 号の適用による影響ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。資産運用実現損益、ASC 第 810 号および ASC 第 815 号の適用による影響ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の実態や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、当社事業全体に占めるアフラック日本社(以下、「日本社」)の割合が大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解すること

も同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたって、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的にのみ利用するもので、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によって当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

今四半期の事業利益は前年同期の5億5,800万ドルから6億2,800万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.18ドルから12.7%増加し、1.33ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、今四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.06ドル押し上げられました。

今四半期、当社は200万株の自己株式を取得しました。2010年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、3,040万株となっています。

2010年通年の業績も円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年同期の183億ドルから13.6%増加し207億ドルとなりました。当期純利益は前年度の15億ドルから23億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は3.19ドルから4.95ドルになりました。一方、通年の事業利益は前年度の23億ドルから26億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期4.85ドルから5.53ドルとなりました。円高ドル安によるプラスの影響は希薄化後1株当たり0.19ドルですので、これを除くと、2010年度の希薄化後1株当たり事業利益は10.1%増加しました。

運用資産および現金・預金合計は、2010年9月30日時点で856億ドルであったのに対し、2010年12月31日現在で882億ドルでした。運用資産および現金・預金の増加は、主として今四半期末の円/ドル為替レートが第3四半期末に比べて円高ドル安であったためです。

2010年12月31日現在の株主持分は、2010年9月30日現在と変わらず、111億ドルでした。

株主持分に含まれている運用資産およびデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2010年9月30日現在が5億9,200万ドルであったのに対して、2010年12月31日現在は6,400万ドルでした。1株当たり株主持分は、2010年9月30日現在が23.63ドルであったのに対し、2010年12月31日現在は23.54ドルでした。今四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で15.7%でした。事業ベース(資産運用実現損失とASC第815号による当期純利益への影響および株主持分に係る運用資産ならびにデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、今四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で23.3%でした。

日本社

円ベースで見ると、今四半期の日本社の保険料収入は4.4%増加しました。円ベースの投資収益(ネット)は、日本社の今四半期の投資収益のおよそ32.6%がドル建てのため、円高ドル安の影響で前年同期と変わりませんでした。収益合計は3.5%増加しました。主として保険金給付金比率が前年同期より上昇したため、今四半期の税引前事業利益率は前

年同期の18.7%から18.6%とわずかに低下しました。保険金給付金比率の上昇は、売り止めにした痴呆介護保険契約の一部に対する責任準備金の調整によるものです。円ベースの税引前事業利益は2.9%増加しました。一方、2010年通年の保険料収入は3.8%、投資収益(ネット)は1.6%、収益合計は3.4%、税引前事業利益は10.0%それぞれ前年度に比べて増加しました。円高ドル安の影響を除くと、2010年度の保険金給付金比率は59.5%で、2009年度の60.4%に比べ改善されています。

今四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期が1ドル=89.70円であったのに対し、8.6%円高ドル安の1ドル=82.58円でした。一方、2010年通年の平均円/ドル為替レートは、前年度が1ドル=93.49円であったのに対し、6.6%円高ドル安の1ドル=87.69円でした。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、今四半期の保険料収入は13.3%増加し、36億ドルとなりました。投資収益(ネット)は8.6%増加し、6億4,300万ドルとなりました。収益合計は12.3%増加し、43億ドルに、税引前事業利益は11.8%増加し、7億9,800万ドルとなりました。2010年通年では、ドルベースの保険料収入は10.8%増加して135億ドルに、投資収益(ネット)は8.3%増加して25億ドルとなりました。収益合計は10.3%増の160億ドルに、税引前事業利益は17.3%増の33億ドルとなりました。

日本社の今四半期の新契約年換算保険料は6.5%増加して371億円(4億4,800万ドル)に、2010年通年の新契約年換算保険料は11.0%増加して1,358億円(16億ドル)となりました。今四半期の銀行窓販の実績は、過去最高の70億円となり、前年同期に比べて140.4%、2010年第3四半期に比べて18.4%増加しました。2010年12月31日現在、364の金融機関(日本の全金融機関の90%以上)が当社と販売契約を結んでいます。銀行チャネルが販売に大きく貢献するようになってきたため、日本社は、商品ラインを銀行のニーズにより合致させるよう、改良を行っています。これには、あらかじめ決められた年齢に達した時点で死亡保障を年金、医療保障または介護保障に変更できる終身保険「WAYS」と、主として子どもの高校・大学入学時にかかる多額の資金準備に役立つ学資保険が含まれています。「WAYS」の販売は、今四半期で149.9%、2010年通年で65.7%それぞれ増加しました。また、学資保険の販売は今四半期で67.4%、2010年通年で132.0%それぞれ増加しています。

医療保険分野は今四半期と2010年通年両面の販売に最も大きく貢献し、それぞれ全体の販売の29.8%と34.2%を占めました。医療保険の販売は堅調だったものの、最高記録を達成した2009年、とりわけ好調だった第4四半期との比較となったことから、予想どおり、「特約MAX」を含む今四半期と2010年通年の医療保険の販売は、それぞれ29.4%、3.2%の減少を記録しました。がん保険も、今四半期と2010年通年の販売に安定して貢献し、それぞれ全体の21.4%と22.0%を占めました。がん保険の今四半期の販売は7.4%増、2010年通年の販売は13.5%減となりました。アフラックは日本において医療保険およびがん保険の販売No.1の地位を維持しております。

米国社

今四半期の米国社の保険料収入は1.0%増加し、11億ドルとなりました。投資収益(ネット)は16.1%増の1億4,400万ドル、収益合計は2.5%増の13億ドルとなりました。税引前事業利益は、今四半期、保険金給付金比率と事業費率が改善され、投資収益(ネット)が大きく増加したことから、42.3%増の2億2,500万ドルとなりました。一方、2010年通

年では、保険料収入は3.2%増の46億ドルとなりました。投資収益(ネット)は9.9%増の5億4,900万ドル、収益合計は3.9%増の51億ドル、税引前事業利益は19.2%増の9億2,400万ドルとなりました。

米国における経済状況は引き続き米国社の販売成長の課題となっています。今四半期の新契約年換算保険料は2.3%減少し、4億900万ドルでした。今四半期の新契約年換算保険料には、アフラック団体保険社による販売4,260万ドルが含まれています。今四半期のアフラック団体保険社による販売は前年同期に比べ58.7%増加し、2010年通年のアフラック団体保険社の販売全体の51.4%を占めました。

2010年通年の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて4.9%減の14億ドルで、このうち8,280万ドルは、アフラック団体保険社の販売によるものでした。今四半期の新規募集人の採用数は8.5%減少しましたが、減少率が25.4%だった2010年当初9ヶ月間に比べると、大きく改善されています。

現金配当

取締役会は、第1四半期の現金配当を発表しました。第1四半期の現金配当は1株当たり0.30ドルで、2011年2月15日市場終了時点の登録株主に対し、2011年3月1日に支払われます。

今後の見通し

今四半期および2010年通年の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「依然として困難な経済状況が続く中、この一年はアフラックにとり財務面においては大変堅調な一年となりました。当社の業績は、今四半期、2010年通年ともに当社の経営指針と合致していました。為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率は、当社の目標であった前年比9% - 12%増と一致しています。」

「日本社は、好調な販売実績を残した2009年に引き続き、今四半期および2010年通年ともに高い実績を挙げました。販売網を拡充し、それぞれのチャンネルに適切な商品を提供していくという当社の戦略が、2年連続の販売目標達成に結実しました。2010年は、銀行窓販の年となり、日本の金融機関の90%以上がアフラックと販売契約を結び、販売に携わっています。私たちは、また、既存の商品ラインの給付内容を強化し、新しい市場セグメントにアピールできるよう商品のカスタマイズを行っています。日本の事業は年間を通じて引き続き売上の成長を加速させました。一方では、利益率の拡大も、日本社の利益の成長に貢献しています。」

「私たちはまた、米国の事業および財務実績にも満足しています。2010年年間を通じて述べてきたとおり、米国における販売成長は、主に引き続き低迷している経済環境によって抑えられました。私たちは、米国社の販売は、低迷が続く消費者マインドや中小企業の景況感に影響を受けていると確信しています。米国社の販売に対して短期的には慎重な見通しをもっているものの、米国市場に対する私たちの長期的な見解は変わっていません。私たちは、米国社が販売している商品へのニーズは依然として非常に強いと確信しており、これからも商品および販売戦略を通じて潜在顧客により密接にアプローチするための施策

を取っていきます。この戦略には、既存の個人保険に団体保険を加えるという商品ラインの拡充が含まれています。」

「さらに、当社の資産は2010年年間を通じて強固で健全なものでした。私たちは運用資産と保険契約債務を効果的にマッチングさせるという当社の投資方針が、何よりもご契約者と株主の皆様のためになっていると確信しています。私たちは何にも増して当社の資本レベルの評価に大きく注力しています。米国規制当局の基準におけるアフラックの資本基盤は2010年年間を通じて強化されました。当社の目標は2010年末のリスクベース自己資本比率を2009年末の479%より高くすることでした。法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、2010年末のリスクベース自己資本比率は580%を上回っていると予想しています。私は、強力なリスクベース自己資本比率を維持できる当社の能力は、当社の資本政策が効果的であることの表れであると確信しています。」

「増配または自己株式取得を行うかの決断は、資本基盤の関数であると考えています。高い資本レベルと強固な財務体質のおかげで、2010年に当社が28年連続で現金配当を増やせたことを喜ばしく思っています。また、当社の資本基盤が私たちに自己株式取得プログラムを再開させる自信も与えてくれました。当社は今四半期に200万株の自己株式を取得しました。2011年には600万 - 1,200万株の取得を見込んでいます。」

「米国における2011年の販売のチャンスを考えるとき、失業率が改善される見込みはほとんど無く、依然として生活者や経営者の景気信頼感が比較的低いことから、私たちは、2011年の米国社の販売成長は、対前年同額 - 5%増と予測しています。一方、日本社の販売成長は、過去2年間の実績が好調であったことから、対前年2%減 - 3%増と予測しています。」

「第3四半期の業績発表時に述べたとおり、当社の2011年度の1株当たり事業利益の成長率は、対前年8% - 12%増加という目標レンジの下の方の数値になると考えています。最近、米国において金利がいくらか上昇しているものの、日本ではそれほど上昇しておらず、円利回りは依然として低水準で推移しています。1株当たりの利益成長率を8%と仮定した場合、為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は5.97ドルになります。また、2011年年間の平均円/ドル為替レートが1ドル=80円 - 85円で推移した場合、年間の希薄化後1株当たり純利益は6.09ドル - 6.34ドルの間になると予想しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は4年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2010年、『フォーチュン』誌は当社を9回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」に選出、また2011年には13年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報はaflac.comをご覧ください。

今四半期の業績数値の補足資料（FAB Supplement）は aflac.com 「Investors」ページから入手可能です。また、金融セクターに対する当社の全運用資産の一覧表および当社保有の永久証券の一覧表も aflac.com 「Investors」ページでご覧いただけます。

当社は今四半期業績報告の電話会議の様様を 2011 年 2 月 2 日水曜日午前 9 時 00 分（米国東部標準時間）に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く - 無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2010年</u>	<u>2009年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,294	4,597	15.2%
保険金給付金	3,263	2,956	10.4%
新契約費及び事業費合計	1,364	1,298	5.1%
税引前当期純利益	667	343	94.8%
法人税等	230	92	
当期純利益	437	251	73.7%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.93	0.54	72.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.92	0.53	73.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	469,506	467,128	0.5%
希薄化後	473,758	471,121	0.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.30	0.28	7.1%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2010年</u>	<u>2009年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	20,732	18,254	13.6%
保険金給付金	12,106	11,308	7.1%
新契約費及び事業費合計	5,041	4,711	7.0%
税引前当期純利益	3,585	2,235	60.4%
法人税等	1,241	738	
当期純利益	2,344	1,497	56.6%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.00	3.21	55.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.95	3.19	55.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	469,038	466,552	0.5%
希薄化後	473,085	469,063	0.9%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.14	1.12	1.8%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く - 無監査)

12月31日現在:

	2010年	2009年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	88,230	73,192	20.5%
繰延新契約費	9,734	8,533	14.1%
その他の資産	3,075	2,381	29.1%
資産合計	101,039	84,106	20.1%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	82,456	69,245	19.1%
社債等	3,038	2,599	16.9%
その他の負債	4,489	3,845	16.8%
株主持分	11,056	8,417	31.3%
負債および株主持分合計	101,039	84,106	20.1%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	469,661	468,568	0.2%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く - 無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	2010年	2009年	増減率
事業利益	628	558	12.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-236	-307	
ASC第810号適用による影響額	45	-	
ASC第815号適用による影響額	-	-	
債務消滅による利益	-	-	
当期純利益	437	251	73.7%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.33	1.18	12.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.51	-0.65	
ASC第810号適用による影響額	0.10	-	
ASC第815号適用による影響額	-	-	
債務消滅による利益	-	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.92	0.53	73.6%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	2010年	2009年	増減率
事業利益	2,618	2,277	15.0%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-273	-788	
ASC第810号適用による影響額	-1	-	
ASC第815号適用による影響額	-	-3	
債務消滅による利益	-	11	
当期純利益	2,344	1,497	56.6%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	5.53	4.85	14.0%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.58	-1.67	
ASC第810号適用による影響額	-	-	
ASC第815号適用による影響額	-	-0.01	
債務消滅による利益	-	0.02	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.95	3.19	55.2%

為替変動の業績への影響¹

(主要項目の前年同期比増減率 - 無監査)

2010年12月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く ²
保険料収入	10.1%	3.3%
投資収益(ネット)	10.0%	5.2%
保険金給付金および事業費合計	8.8%	2.1%
事業利益	12.6%	7.8%
希薄化後1株当たり事業利益	12.7%	7.6%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2010年12月31日に終了した12ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く ²
保険料収入	8.7%	3.6%
投資収益(ネット)	8.7%	5.0%
保険金給付金および事業費合計	7.0%	2.1%
事業利益	15.0%	11.0%
希薄化後1株当たり事業利益	14.0%	10.1%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年1株当たり事業利益予想

<u>平均円/ドル為替レート</u>	<u>年間1株当たり事業利益</u>	<u>対2010年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
80	\$ 6.34 - 6.56	14.6 - 18.6 %	\$ 0.37
85	\$ 6.09 - 6.31	10.1 - 14.1 %	\$ 0.12
87.69*	\$ 5.97 - 6.19	8.0 - 11.9 %	\$ -
90	\$ 5.87 - 6.09	6.1 - 10.1 %	\$ -0.10
95	\$ 5.68 - 5.90	2.7 - 6.7 %	\$ -0.29

*実際の2010年の年間加重平均為替レート